

社会科学教育と経済学の基礎理論の乖離

前編：例1 需給均衡理論の検証

A Gap between Economics and Education of Economy Part 3

宇多 賢治郎

Kenjiro UDA

社会科学教育と経済学の基礎理論の乖離

前編：例 1 需給均衡理論の検証

A Gap between Economics and Education of Economy Part 3

宇多 賢治郎¹

Kenjiro UDA

キーワード：見えざる手、夜警、介入、経国済民、モデル

1. はじめに

Walter Lippmann “For the most part we do not first see, and then define, we define first and then see.”

本紀要第17巻に掲載した、『『経済学』と『経済』教育の乖離』の前後編(宇多(2016a)、宇多(2016b))では、経済学という専門分野が示す経済の姿と、経済活動が行われている社会に所属する人が持つべき教養に乖離があることを説明した。前編の宇多(2016a)では、人が所属する集団(家、社会)の性質を辞典、事典を使って確認した。これにより、ミクロな家庭とマクロな国家を両端とする、様々な規模の社会が多層化して存在し、各人はそのいくつかに所属しながら、状況や立場によって立場を使い分けていることを確認した。また後編の宇多(2016b)では、小中学校における社会科学教育と経済学の概要を示した上で、マクロな社会は大きすぎるが故に、経験や体験によって理解するのが難しく、社会科学教育といった形で学ぶことが必要であることを確認した。これらの確認作業により、ヒトが生きる手段として身につける専門的な知識だけでなく、人間(じんかん)に生きる人間(にんげん)として、社会に所属するための教養教育が必要であることを確認することができた。

これらを踏まえ、本稿を前編とする2本の論文では、専門分野としての経済学を習得するために必要とされる基礎理論と、社会科学の経済教育の違いを明確にするため、経済学の基礎理論から二つの例を取り上げて、それらの検証を行う。前編にあたる本稿では、ミクロ経済学の基礎理論の基本である需給均衡理論を扱う。

2. 前提：言葉の確認

2-1. 社会科学の性質の確認

宇多(2016a)、宇多(2016b)で確認したとおり、「科学」とは人の認識活動と、その成果である知識の蓄積であり、目的や用いられた方法に沿って作られ、これにより適用範囲が限られる、という性質を持つ。そのため、適用範囲を越えれば迷信となり、絶対視すれば信仰となるおそれがある。特に社会科学は、その分析対象が人の認識、人間(じんかん)の共通認識や合意といった、普遍性の低いものである。そのため、理論が作られた自然環境、時代性や社会性、またその理論を用いる対象との相違を無視することで、説明するにあたって適切でない前提や仮定を用い、現実離れした「論理的に正しい説明」で誤った結論に人を導く危険性を持つ。

¹ 山梨大学(教育学部 准教授)、kuda@yamanashi.ac.jp、研究紹介Webサイト(http://www.geocities.jp/kenj_uda/)

本稿の執筆の際、本学部皆川卓教授には、西洋史を専門とされる立場から貴重な意見をいただくなど、執筆の際は大変お世話になった。ここに記して感謝申しあげる。なお本稿の文責は筆者に帰す。

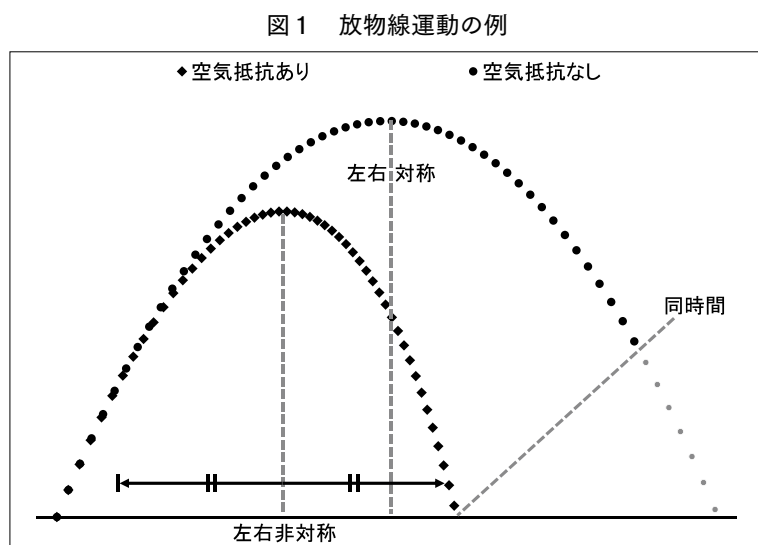
また、そもそも「science」のラテン語「scio」の語源である、「scindere」に「切る、分離する」という意味があるように、「分かる」ということは「分ける」こと、収集し、整理した情報から目的に応じて捨象し、残ったものをつなげて並べるといった活動である。つまり、「論理的」とは、何らかの目的のために取り出し、並べた結果が破綻していないと聞き手の多くが判断する、というものでしかない。このようなことから、「科学的」や「論理的」といった言葉は相対的に理解されるべきこと、普遍性や絶対性がないことを意識し、使う際、聞く際は慎重になることが必要であることを、本稿の前提として確認しておく。

2-2. 基礎理論の意義と限界 高校物理を例に

次に、これらの「科学」や「論理」の性質を踏まえ、専門分野の基礎理論の内容とそれを学ぶ意義を確認する。専門分野の基礎理論の理解が必要不可欠であるのは、人の能力の限界による。科学という認識活動を続ければ、当然のことながら蓄積が進むことになる。この蓄積された先人の研究業績を後の世代が引き継いで研究を進めるには、先人の蓄積を簡略化、抽象化し、短時間で理解できるようにまとめたものを学ぶことが必要になる。これにより基礎理論では、理論の構築に至る経緯などの細かい説明は省略されることになる。そのため、基礎理論だけでは現実離れしすぎ、そういうものであると割り切ることができない人には、理解しにくいものとなる。

これを理科の物理の放物線運動、つまり投げた物の動きを例に説明する。高校レベルの物理では、空気抵抗は存在しないという前提で説明がされているため、物を投げると左右対称のきれいな放物線が描かれるという説明がされる。つまり、真空状態という身近には存在せず、経験しにくい状況で生じる動きを覚えることになる。また、高校の物理は空気抵抗を教える前の段階で終わってしまう。しかし実際は、空気抵抗が働いているため、抵抗の少ない球体でも失速し、到達高度、飛距離、滞空時間は少なくなり、投げた角度よりも大きい角度で落下する。

この空気抵抗が無い場合、ある場合の放物線運動を比較したのが、図 1 である。



注：空気抵抗は一定とし、その効果が強調されるよう、値を調整した。

この図 1 の「空気抵抗あり」のグラフも実際の動きを十分に説明できていないわけではない。これは空気抵抗を考慮した様々な計算式から、単純に一定の空気抵抗がかかった場合を想定したものに過ぎ

ない。実際は、丸い野球のボールにある縫い目の起伏によって生じる空気抵抗を利用することで、変化球と呼ばれる動きをつけることができるように、物体の材質や形状などの影響を受ける。つまり、「空気抵抗あり」の動きも、空気抵抗のかかりかたを一定とする、という条件を定めて求めたものであり、空気抵抗が無いとした場合よりは、実際の動きに近い予測結果が得られるというものでしかない。

そもそも、専門家以外のその他大勢の人が放物線運動を意識するのは、球技をする時か観戦している時くらいである。またその際、図1の「空気抵抗なし」の軌道を求める時の式を使って、動きを予測する人は少ないであろう。

また、自然科学で語られている法則は自然にあるものではなく、人による現時点の理解でしかない。つまり、自然科学で語られる法則は人の「悟性」に基づいた「解釈」でしかなく、実際の現象は、人がどのように考え、主張し、どのような恫喝や強弁などの手段を用いたとしても変わることはないものである。

2-3. 基礎理論と現実の乖離

これに対し、社会科学が対象とするのは人の関わり、そこで作られる共通認識や、合意が研究対象である。そのため、その社会つまり人の集団に属する人の考え方やルールになる。つまり、自然科学と異なり、人々の認識の変化がルールを変えてしまう力を持つし、説明対象である社会が異なる、あるいは同じ社会でも何らかのきっかけで考え方が変われば、そのルールは成立しなくなることがある。また、宇多(2016a)、宇多(2016b)でも扱ったように、社会科学の専門知識と教養は乖離することがある。このことから、専門分野を学ぶための基礎理論と、所属する社会、人の集団の中で持つべき常識の基礎である教養が一致しないことがおこりうる。そのため、社会科学では、専門分野を学ぶための基礎理論が、教養教育としての基礎理論になっているかということに、慎重になる必要がある。

しかし実際はそうではないことが多く、例えば水野・萱野(2010)のあとがきに、次の説明がある。

多くの経済学者やエコノミストたちは、取り扱うべき経済現象をモデル化可能な範囲に限定し、その枠組みのなかで理論の完成度やモデルの精緻化を競っている。経済現象をモデル化可能な範囲に限定すれば、それをきれいに法則化できるのは当然のことだ。しかし、いまやそのモデル化可能と思われてきた枠組みそのものが崩壊しつつある。これまでの経済の常識が通用しなくなったのはそのためだ²。

この説明を踏まえ、現実そっちのけで理論の完成度やモデルの精緻化を競い合っている人たちが、経済学者の中にいるとする。その人達により講義で、特定の思想集団の中にある、例えば、本来のアダム・スミスの説明と異なる「神の見えざる手」、つまり「自分のことだけ考えていればよい、それでも世の中うまくいく」という考え方が、「正しい理論」として説明されるものとする。このような状況では、この「正しい理論」が卒業後に専門分野に進むわけではない多くの人達の頭の中に「学校でそう教わった、規範的知識」として残ることになろう。そうなれば、社会という人の集団のシステムの重要性が分からず、その維持や管理の必要性を考えることができない、社会つまり所属する集団内の他者への配慮に欠いた、利己的な人達が幅を利かせることになろう。

このことを踏まえ、本稿を前編とする二本の論文では、専門分野を習得するための基礎理論が、教養つまり社会科学教育に適した基礎理論であるかという観点から、経済学の基礎理論の検証を行う。つまり、社会科学教育を通じて形成しようとしている公民的資質に、経済学という専門分野を理解するための基礎理論が適しているかを確認する。

前編にあたる本稿では、ミクロ経済学の需給均衡理論の検証を行う。

² 水野・萱野(2010)、p.232

3. ミクロ経済学の前提

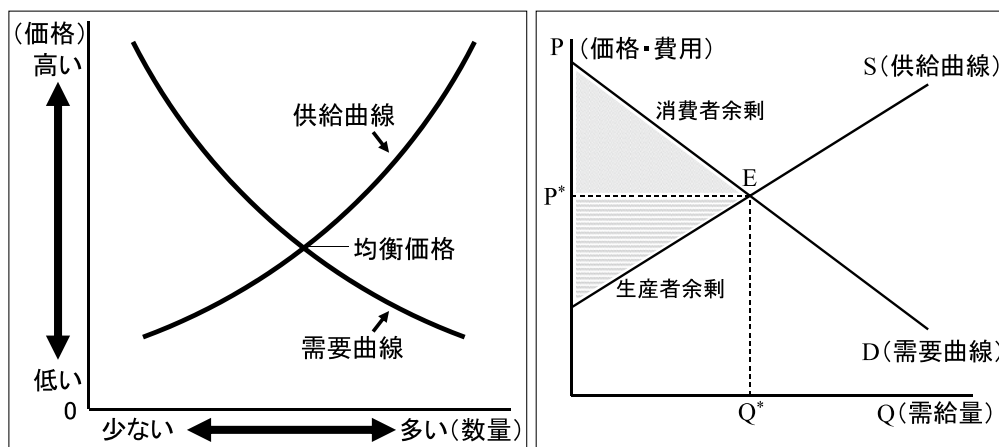
3-1. ミクロ経済学が想定する人の行動原理

ミクロ経済学は、扱う単位をマイクロつまりこれ以上分けることができない最小限の単位に分け、その単位の行動原理の説明から始めるという方法を採用している。この場合、その単位は「個人」になる。ただし、それは生物的なヒトの個体ではなく、ミクロ経済学が定めた「役割」であることに注意する必要がある。つまり、需給均衡理論では、消費者と生産者が同一人物かどうかは問題にせず、別人と想定する。そのため、例えば消費者として行動する際は、生産者としての事情や都合を一切考えることがない、という前提が採られる³。

この理論に基づき、中学公民の教科書に載る「需給均衡理論」、いわゆる需要曲線と供給曲線の交点で、価格と需給量が決まるという説明が作られている。

例えば、東京書籍 (2016) では、次のような図 2 左の図を用いている。

図 2 需要曲線と供給曲線



注：図 2 左は、東京書籍 (2016)、p.138 のカラーだった元図を、筆者が模写して白黒にしたものである。

図 2 左の状態を、ミクロ経済学の入門書では「一般的、つまり「いろいろの事物・場合に広く認められ、成り立つこと。特別でないこと。普通。」(大辞林) なものとして説明している。この図 2 左を用いて、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりであるという説明がされる。

ミクロ経済学の基礎理論では、この説明を踏まえ、図 2 右のように需要曲線、供給曲線が縦軸に接したグラフを使って「消費者余剰」、「生産者余剰」を説明している⁴。この「余剰」は、要するに「儲け」である。ただし、生産者の儲けは実際の金額であるが、消費者の儲けは、実際に金銭を得たことではなく、「得した、儲かった」と思ったことでしかない。つまり、消費者余剰とは「あるものをいくつか購入するために、総額 1000 円出すつもりだったのに、600 円払うだけで済んだので、400 円得したような気がした」という、「支払意思」と呼ばれる「気分」を金額換算したものである。

³ このような過度な抽象化を用いても、需要曲線、供給曲線が形成する説明は相当量になる。このことは、奥野 (1990)、古沢・塩路 (2012) などで確認いただきたい。

⁴ 図 2 左のグラフで、需要曲線、供給曲線共にゼロ近くの線が書かれていないのは、両曲線ゼロ近くでは急な左上がりの漸近線、縦軸と交わらない線になるという状況を省略するためであろう。これに対し、図 2 左のグラフのように面積を測るには、縦軸と接している必要がある。しかし、この 2 点説明の違いの整合性を取った説明を、筆者は確認できていない。

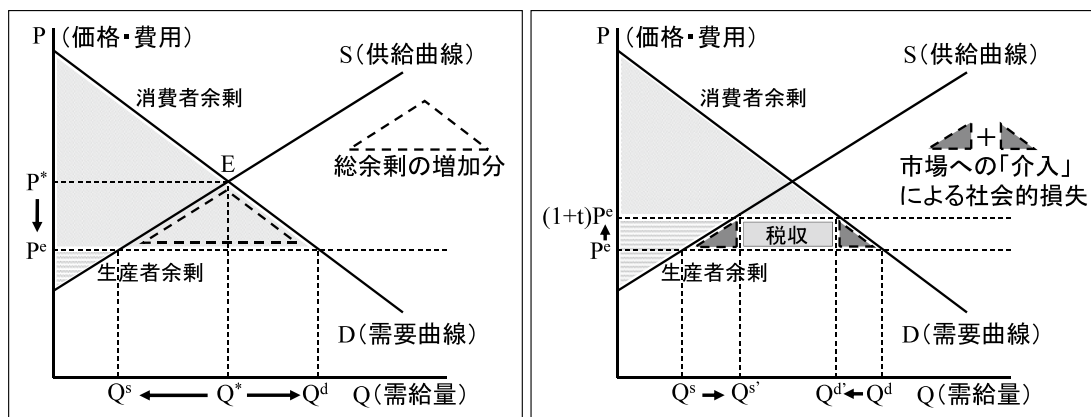
この生産者と消費者の余剰の三角形の面積を合わせたものを「総余剰」という。これは社会厚生(Social Welfare)、人々の幸せの合計を金額で表したものであり、これが大きい状態が、社会的に望ましいことになる。

3-2. 需給均衡を踏まえた国際経済学の説明

このような需給均衡を踏まえ、国際経済学の入門書では、次のような説明で自由貿易を推奨している。

まず貿易をしていない状況では、図2右のような需給量 Q^* 、価格 P^* で均衡する状況があるものとする。この状況で貿易が自由化されたことにより、図3左のように、国外から安い外国産の物が輸入されるため、国内価格は国際価格 P_e まで減少する。これにより、国内の需要量は Q^d まで増加するが、国産の生産量は Q^s まで減少する。これにより国内の生産者の余剰は大きく減少する一方、国内の需要量は国産と外国産を合わせた Q^d まで増加することで、消費者余剰は増加する。その結果、総余剰つまり経済厚生は三角形の点線が示す分だけ増加する。

図3 需要曲線と供給曲線を使った国際経済学の理論



また、このように輸入によって社会の余剰が増加したにもかかわらず、政府が「介入」し、輸入品に対して一律 $t\%$ の輸入関税をかけたとする。これにより、図3右のように価格が $(1+t)P_e$ に上昇する。これにより、国内の生産者余剰は増加、消費者余剰は減少し、関税により政府が税収を得る。その結果、経済厚生は消費者余剰、生産者余剰の二つの三角形と政府が得る税収の四角の、三つの図形の面積の合計になる。

この輸入関税をかけた状況を、自由貿易の状況と比較すると、図3右の点線で示した二つの三角形の面積だけ総余剰が減少していることがわかる。つまり、「政府の介入」により厚生(Welfare)、つまり人々の幸福が損なわれることになる。これが国際経済学の入門書に書かれている、ミクロ経済学の需給均衡理論に基づいた、自由貿易を推奨する際の「論理的な説明」になる⁵。

⁵ この説明は、小国モデルと呼ばれる、貿易に参加したところで、自国の価格が国際価格に影響を与えないという前提で説明がされている。つまり、自国が輸入品を高く買うとしても小規模な取引量なので、それに吊られて国際価格が値上がりすることはない、という前提に成り立っている。

3-3. 国際経済学における貿易の基礎理論

この説明を、社会科の公民的資質を持つものの判断として、適切かという視点から検証する。

まず、宇多 (2016b) で指摘したように、ミクロ経済学の理論は、初めに生産者と消費者のみが存在し、「政府」がなくとも市場が機能しているのに、後から「政府」が「介入」してくれるものだから皆の余剰が損なわれる、という説明がされている。しかし、これまでの論文でも説明したとおり、政府は人を生産者と消費者に分けても差し支えないほど経済が発展するはるか以前から存在する。これに対し、ミクロ経済学の基礎理論では、政府の存在を無視し、なくてもうまくいくという前提でまず論理を成立させ、政府をうまくいっているところに後から割り込んできて、自分たちの利 (余剰) を損ねる「介入者」と位置づけている。これは国益、この場合は主権者の利益と国民益が乖離した近代の発想であり、今日の国民主権の政治制度からかけ離れている。

次に、この理論では、前提として生産者と消費者を別人格としている。確かに分業が進めば、それだけ特定の製品の生産者と消費者は別人になる度合いが高まる。しかし、これらの人達が集まる社会の規模、つまり様々な製品が集まる広い市場の規模で考えれば、消費者と生産者はほぼ同一の集団になるはずである。これに対し、この理論では人々が集まったとしても、これらの人々は狭い視野のまま、考え方を変わらずに社会の総意を作る、という前提が採られている⁶。

しかし、宇多 (2016a) で説明したように、経済は「経」の字が示す通り「流れ」、人間 (じんかん) を流れるモノとそれを仲介するカネの流れである。この「経」がうまくいっている「済」の状態を「国」の中で作れているため「民」が安んじて暮らせる、という意味の「経国済民」を語源とする。この流れを細かく寸断し、視野を狭くして「私」、ミクロに関係ある部分だけに限って見ようとするから、自分の財布のカネの出入りだけしか見えなくなる。この「私」に関係するカネの出入りの「入」を増やすのは難しいから「出」の方を絞ろうとすれば、カタカナで「エコノミー」と表現されることの多い、「節約」という経済の意味の一つになる。この「経済」が立場と見方によって意味が変わったように見えるという性質を踏まえれば、需要と供給とは、経済を寸断して生産と消費の別に見ようとする立場を採ったから、そのように見えるというだけであることがわかる。

この前提により、ミクロ経済学の消費者は少なくとも消費行動を説明する際は、所得をどうして稼ぐのか、またどうやって稼ぐのかさえも考慮しないものとされる。つまり、同一人物であるとしても、生産者の役割を担った時の都合を、消費者として行動する際は一切考えないという単純、短絡的な行動原理を持っているものとしている。例えば、需要曲線が右下がりになるという説明の前提になる、消費者の行動原理の理論では、その源泉となる所得をどのように稼いだのかを考慮せず、一定額を持ってそれを全て使い切るという前提を取っている。しかし、生産者は「利潤」最大化するように動くと言われていることを踏まえれば、そもそも生産者が儲けを増やそうとする理由は、その増えた儲けで自身の消費、ひいては効用を増やすためのはずである⁷。つまり、消費者としての「予算制約」、消費可能な額の上限を増やすために、生産者あるいは労働者として稼ごうとしているはずである。

このことを踏まえ、この需給均衡の「モデル」を前提に、自身の消費行動の資金源となる「稼ぎ」が生産活動の結果であるということを加え、説明してみる。この場合、まず自由貿易の恩恵により、消費者は価格の低下により、 Q^* 以上の Q_d だけ購入、消費できるようになり、それにより多くの消費者余剰、「儲かったという気分」を得ることができるようであろう。一方、国内生産者の生産は Q_s まで大幅に減少することになる。

⁶ 宇多 (2016a) で示したように、「社会」を「世の中」、所属や参加を無視すれば、そのように見える。

⁷ これが産業革命初期の経済構造を前提にしている理論であり、資本家と労働者の違いがない時代の経済構造を前提にしていることは、宇多 (2014) で説明したとおりである。これを現在の状況、つまり労働者を多数派として扱い、労働賃金を生産者が費用と扱っているという説明に合うように拡張された理論を、筆者は確認できていない。

一方、生産者余剰つまり利潤の減少が、購入の資金源となる所得の減少につながるようになる⁸。その所得の最大値、つまり収入（売上）が全て所得につながるとしても、価格と販売量の積である $Pe*Qs$ まで減少する。この稼ぎが大幅に減った状態でどうやって、購入費用である $Pe*Qd$ をまかなうのか、この基礎理論では、この肝心な部分を説明から外し、まかなえているという前提で説明がされている。つまり、この基礎理論は、物を買うには元手がいるという基本的、根本的な前提を無視することによって成立していることになる。

このように、基礎理論は単純化のため、必要な条件の説明を仮定によって無視することがある。そのため、基礎理論の習得以外の場でこの理論を用いる場合は、その適用範囲や無視されている要点などの説明を補足することが必要になる。そのような補足説明を省き、この理論を経済全般に通用する理屈として用い、その説明不足に対する本稿でしたような指摘に対し、「このようなことは大学一年で習うようなことである。つまり、この理論に基づいた政策に反対している人達は、単に経済学の基本が分かっていないだけである。」といった説明で済ませるのは、基礎理論に問題があるのではなく、そういう使い方をする人の問題であるということが分かる。

3-4. 理論と現実の乖離が生じる理由

このような問題が生じる理由の一つとして、過去の論文でたびたび指摘したように、ミクロ経済学の理論がスミスの時代の経済構造をモデルにし、それ以降の様々な経済理論が出て、それを否定して戻ってしまうことがあげられる。

例えば、経済学史の入門書である根井（2010）では、その導入で「経済学の『モデル』が日々進化しているように見えても、その理論の背後にある『思想』は決して新しいものではなく、それこそ数百年も前の経済学市場の登場人物たちの言説の『焼き直し』や『歪曲』に他ならない場合が少なくない」と説明がされている⁹。また根井（2005）は「フリードマンやルーカスなどに代表される『シカゴ学派』の経済理論は、たとえどのような科学的装備を凝らしていても、その根本思想は二百年以上も前のスミスの『自然的自由の体系』の焼き直しに過ぎない」とも述べている¹⁰。

これに対し、今日の経済構造はミクロ経済学の基礎理論が作られた時代と異なっている。生産者の規模が巨大化し、資本家と労働者に二極化し、資本家が少数派となり、自身の体と知識、技能などの能力しか持たない労働者が国民の多数派になっている。このような状況の変化に対し、はるか昔の経済構造を説明した過去の「モデル」を持ち出すだけでなく、その時代の特徴を踏まえたスミスの説明からも乖離している理論に基づいている主張をしている。仮に、このような理論を「正しいもの」として振りかざすことで、現在の経済にある問題を問題として扱わせないようにしているのならば、それは社会科教育の目指す、公民的資質を欠いた行為であり、学術ではないと言わざるを得ない。

国家とは、経済の語源である、経国済民の状況を構築し、国民のWelfareを保障するために、国民の代理として作られ、代表がその責を負う役割を持つ。自由放任主義の第一人者とされているスミスも、国防は富裕よりもはるかに重要なこととし、英国以外の外国船舶を排除して中継貿易を介した商品の輸入を禁止する1650年の航海条例に賛同し、また植民地を排他的独占のリスクを理由に、英国から切り離すことを提案するなど、自由放任とはかけ離れた主張をしている。このことから、スミスの言う自由は、英国の国民益をまず優先した上で、という条件が設定されていることが確認できる¹¹。その条件を無視して、私利のために他の国民益を否定し、今日の国民益を守るための機能や規制を「鎖国」

⁸ この部分では、ミクロ経済学の基礎理論にならない、産業革命初期の状況を想定して説明する。本来ならば、生産者余剰が利潤であり、労働賃金は費用扱いされているという現代的要素を加えるべきであろう。

⁹ 根井（2010）、p.7。

¹⁰ 根井（2005）、p.15。

¹¹ スミス（1789）、p.126～136、286～432。

と決めつけ、私利のための規制緩和を提言する市場原理主義者と揶揄される人たちであっても認めている「夜警」の機能が十分に備わっているとは言えない国際市場、グローバル市場に適合させよという主張がされているとすれば、それは牽強附会であろう¹²。

このことから、ミクロ経済学の需給均衡理論を、教養としての経済教育で教える際は、利己的に考えることを前提としており、刹那的に私利さえも十分に考えることができない程の視野狭窄によって成立していることを、きちんと示した上で説明するべきことがわかる。また、その視野の狭隘さゆえに、社会のシステムが分からないし、見ようとする発想もないから、「神の見えざる手」が働いている、と神様任せにして、つじつまを合わせなければならなくなる、ということを示す必要がある。このことを踏まえれば、社会科教育、社会のシステムを学ぶことによって可視化しようとする際は、このような基礎理論を使って説明する際に前提条件を示すなど、慎重にならなければならないことが確認できる。

4. 小括

以上、ミクロ経済学の基礎理論を、社会科が目的とする公民的資質を育てるために必要な基礎理論として用いるのは適切であるか、という点から検証を行った。この検証により、ミクロ経済学の需給理論は、経済という流れをミクロなレベルに切り刻み、視野を狭くすることで社会規模的に存在する性質を見えなくすることによって成立するものであることが確認できた。このような狭い見方は、専門的な「経済学」の基本理論を教える初歩の段階では必要不可欠であろう。しかし、これを社会科の授業を通じて、社会を理解、意識させるために用いる場合は、慎重にならなければならないことも確かなことである。

参考文献一覧

アダム・スミス (1789)『国富論 II』、大河内一男 監訳 (1978)、中央公論新社。

宇多賢治郎 (2015a)「経済学の基礎理論と経済循環構造の乖離 前編：中間財の扱い」、『山梨大学教育人間科学部紀要』、第16巻、山梨大学教育人間科学部。

宇多賢治郎 (2015b)「経済学の基礎理論と経済循環構造の乖離 後編：付加価値と利潤の違い」、『山梨大学教育人間科学部紀要』、第16巻、山梨大学教育人間科学部。

宇多賢治郎 (2016a)「『経済学』と『経済』教育の乖離 前編：経国済民と節約の分離」、『山梨大学教育人間科学部紀要』、第17巻、山梨大学教育人間科学部。

宇多賢治郎 (2016b)「『経済学』と『経済』教育の乖離 後編：私と公民の分離」、『山梨大学教育人間科学部紀要』、第17巻、山梨大学教育人間科学部。

浦田秀次郎 (2009)『国際経済学入門 <第 2 版>』、日本経済深部出版社。

奥野正寛 (1990)『経済学入門シリーズ ミクロ経済学入門 第 2 版』、日本経済新聞社。

根井雅弘 (2010)『入門 経済学の歴史』、筑摩書房。

根井雅弘 (2005)『経済学の歴史』、講談社。

古沢泰治・塩路悦朗 (2012)『ベーシック経済学 次につながる基礎固め』、有斐閣。

村松明 (編) (2006)『大辞林 第三版』、三省堂。

水野和夫・萱野稔人 (2010)『超マクロ展望 世界経済の真実』、集英社。

¹²『経済辞典』、有斐閣の「夜警国家」の項目には、「国家の目的はもっぱら個人の人格的自由と所有の保護にあるとするもの。『夜警』という名称は、ラサール (F. Lassalle) の批判に由来する。彼は上記の国家観を、「強奪、盗取を防ぐことを職分とする夜警としか国家を見ないものであり、そこでの自由は、強者・富者の弱者・貧者を搾取する自由にはかならない」と批判した。」とある。この説明を踏まえれば、「小さな政府」を主張する際に、「夜警国家」という言葉を使っている人は、「強者・富者の弱者・貧者を搾取する自由」を社会に求め、自分が弱者、貧者の立場に回る可能性に対する想像力や、その立場を思いやる人の情がないということを告白していることになる。